

琴浦町中小企業省エネエアコン・LED照明導入緊急支援事業補助金
よくある質問

補助対象設備(共通)	No.1～2
補助対象設備(省エネエアコン設備)	No.3～7
補助対象設備(LED設備)	No.8～11
補助対象者	No.12～15
事業所	No.16
補助額	No.17
申請	No.18～22
申請時提出書類	No.23～30
変更・中止	No.31～35
実績報告	No.36～38
実績報告時提出書類	No.39～40
請求	No.41～42
その他	No.43～45

No	カテゴリー	Q	A
1	補助対象設備 (共通)	付属設備はどのようなものが該当するか。	空調における室外機のような設備を機能させるために不可欠で、同時に導入する必要のあるものを指します。
2	補助対象設備 (共通)	導入前後で全く同じ場所に設置しないといけないか。	導入前後において同じ区画で使用することが確認できれば、設置位置が移動しても差し支えありません。
3	補助対象設備 (省エネエアコン設備)	家庭向け設備でも補助対象となるか。	事業用に導入するものであれば、対象になります。
4	補助対象設備 (省エネエアコン設備)	申請する前に導入を検討している空調が補助対象かどうか確認してほしい。	申請前の事前確認は実施していません。 対象製品か否かは申請者において確認してください。
5	補助対象設備 (省エネエアコン設備)	エアコンのフィルターなどの消耗品は対象になるのか。	購入時に、製品の初期装備品として付属しているものは対象になります。
6	補助対象設備 (省エネエアコン設備)	導入前後で空調の室外機を移動しても良いか。 例：1階外→屋上	差し支えありません。
7	補助対象設備 (省エネエアコン設備)	導入前後で製品のタイプが変わるが問題ないか。 例：壁掛け空調→天井埋め込み式空調	同じ区画で使用する場合であれば、導入前後で製品のタイプが変わっても差し支えありません。
8	補助対象設備 (LED 設備)	街路灯は対象になるのか。	対象になりません。
9	補助対象設備 (LED 設備)	駐車場の照明等の屋外照明は対象になるのか。	敷地内であれば、屋外照明も対象になります。
10	補助対象設備 (LED 設備)	LED 看板は対象になるのか。	次のいずれかに該当する場合は対象になります。 ・既存の看板が蛍光灯等により点灯するタイプであり、この光源部を LED に更新する場合 ・既存の看板を蛍光灯等により照らしており、この光源部を LED に更新する場合
11	補助対象設備 (LED 設備)	LED への更新にあたり調光機能をつけようと思うが、補助対象となるのか。	更新した LED に付属する調光機能に限り対象になります。
12	補助対象者	常時使用する従業員とはなにか。アルバイトやパートも入るのか。	原則、アルバイトやパートも含まれます。
13	補助対象者	任意団体は対象となるか	対象になりません。
14	補助対象者	創業予定者は対象になるか。	対象になりません。
15	補助対象者	テナント(借主)として入っている事業者への設備導入は対象となるか。	所有している設備を更新する場合は対象になります。 建物にあらかじめ設置されている設備のような建物の所有者が所有する設備を更新する場合は、対象となりません。(建物の所有者の承諾があった場合でも対象になりません。)

No	カテゴリー	Q	A
16	事業所	マンションの一室を事務所としているが対象となるか。	自宅兼事業所ではなく、一室のすべてを事業所としている場合は、対象になります。 その場合、事業所として使用していることが確認できる公的書類を提出する必要があります。
17	補助額	複数の店舗で設備を購入する場合、補助上限額はいくらか。	事業所数に関わらず、1事業者につき25万円が上限金額となります。
18	申請	町内に複数の店舗を経営している。複数の店舗で設備の購入を考えているが、申請できるか。	複数事業所分をまとめて1事業者として提出していただければ申請可能です。
19	申請	予算がなくなり、申請受付期間内に受付を終了する可能性はあるか。	期間内であっても、予算がなくなり次第、受付を終了します。 申請状況等を踏まえ、予算上限に達する見込みになりましたら、町ホームページでお知らせいたします。
20	申請	1つの事業所に2つの企業を構えているが、両方から申請は可能か。	代表でどちらかの事業者から申請してください。
21	申請	申請を代理でおこなっても良いのか。	できません。 なお、書類の準備や作成を補助することは構いません。
22	申請	インターネットでの購入は対象となるのか。	契約書や見積書を徴収(2者以上)できる等、交付申請や実績報告に必要な書類を提出できるのであれば、対象となります。
23	申請時提出書類	提出書類はカラーコピーの方が良いか。	写真に限りカラーのものを提出してください。 その他の書類については記載内容が確認できるものであれば、モノクロコピーで差し支えありません。
24	申請時提出書類	(個人事業主)開業届の控えを紛失したはどうしたらよいか。	税務署で再発行の手続きを行い、提出してください。
25	申請時提出書類	(個人事業主)開業届を電子申請したため、受付印が押印されていない場合はどうすればいいか。	電子申請(e-Tax)の場合は、次のいずれかをご提出ください。 ①受信通知 ②書類の上部に「電子申告の日時」と「受付番号」の記載があるもの。 受信通知の確認方法については、「受信通知申告データ確認方法」でご検索いただき、国税電子申告・納税システムのホームページをご覧ください。
26	申請時提出書類	(個人事業主)開業届は提出していないはどうすればいいか。	開業届は提出が義務付けられているものです。 開業届を提出されていない事業者は、補助金の交付を受けることができません。
27	申請時提出書類	見積書の宛名が事業者名と異なる(「上様」など)場合は認められるのか	認められません。

No	カテゴリー	Q	A
28	申請時提出書類	2者以上の見積書の徴収が困難だが、どうすればよいか。	2者以上の見積書を提出できない場合は、補助金の交付を受けることができません。
29	申請時提出書類	複数設備(例:空調、LED)の導入を申請する場合は、導入設備ごとの内訳がわかるようにすることとあるが、設備区分ごとに見積書そのものを分けてもよいか。	設備種別ごとに見積書を分けても構いません。(空調はA社、照明はB社などの分離発注も可)補助対象経費の総額が最低価格となる事業者を採用してください。
30	申請時提出書類	既存空調の型番や能力がわからない。どうしたらよいか。	銘板等にて確認いただくこととなりますが、破損等で判別できない場合は販売店・設備会社にご相談ください。
31	変更・中止	交付決定後に補助対象経費を精査した結果、事業費が増額してしまった場合には、補助対象金額の増額は可能か。	認められません。 補助決定交付通知書に記載された補助金交付決定額が上限となります。
32	変更・中止	申請時と別の設備を導入することになったが、どうすればよいか。	補助事業変更・中止・廃止承認申請書<要綱様式第2号>の提出が必要となります。 なお、設備変更に伴う補助金額の変更は、交付決定額を超える変更は行えません。
33	変更・中止	交付決定後に別組織になったが、請求できるのか。	別組織の形態等が助成対象に該当するか確認してください。 (該当する場合)補助事業変更・中止・廃止承認申請書<要綱様式第2号>による届出が必要となります。 (該当しない場合)助成金の対象外となりますので、交付決定の取り消しの手続きとなります。
34	変更・中止	変更申請には添付書類が必要か。	申請時に提出した添付書類の内、変更に関する書類を添付してください。
35	変更・中止	交付決定後(交付額確定前)に代表者が変わった場合は手続きが必要か。	速やかに変更後の法人登記を提出してください。
36	実績報告	事業完了日にはどの日付を書けばよいか。	導入費用の全額を工事業者に支払った日となりますので、領収日や口座振込日となります。 料金を前払いで契約した場合は、工事完了日となります。
37	実績報告	実績報告書を事業完了から20日以内に提出できない場合はどうなるか。	補助金は交付されません。 やむを得ない理由で添付書類が揃わない等の理由がある場合は、事前に受付窓口ご連絡してください。
38	実績報告	対象製品の購入時に代金の一部をポイントで支払ったが、補助の対象となるのか。	ポイントによる支払いは、補助対象経費から除外してください。

No	カテゴリー	Q	A
39	実績報告時提出書類	領収書の宛名が事業者名と異なる(「上様」、社員名や家族の名前など)場合は認められるのか。	認められません。
40	実績報告時提出書類	領収書がない場合はどうすればよいか。	支払ったことを証する書類の写し(口座通帳の写し、金融機関の振込明細書の写し等)を提出してください。
41	請求	補助金振込口座は代表者個人の口座など申請者と別の名義の口座でもよいか。	振込先口座は申請者の名義の口座に限ります。
42	請求	通帳を使用していないが、振込先口座を確認できる資料は何を出せばよいか。	口座情報がわかるウェブ画面、キャッシュカード、残高証明書、取引明細、当座勘定照合表、小切手帳等を提出してください。
43	その他	法定耐用年数はどのように調べたらよいか。	設置業者、設備機器メーカーにお問い合わせください。
44	その他	調査や現地確認はあるのか。	実績報告書の提出後、導入した設備の確認等のために現地調査を行う場合があります。また、受給後(翌年度以降)に状況報告を求めることがあります。
45	その他	本補助金は申請すれば必ず交付されるのか。	審査がありますので、必ず交付されるわけではありません。